



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行
 コード番号 8540 URL <http://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 古村 至朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 石塚 昭二
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

TEL 092-751-4429

配当支払開始予定日 2019年6月28日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,875	2.7	790	△39.7	479	△44.8
2018年3月期	9,609	△0.9	1,311	29.9	868	23.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
2019年3月期	176.94	—	1.6	91.9	462,064
2018年3月期	320.46	—	3.0	86.3	457,001

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	530,093	27,777	5.2	10,256.92
2018年3月期	523,609	28,898	5.5	10,669.80

(参考) 自己資本 2019年3月期 27,777百万円 2018年3月期 28,898百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	7,196	4,195	△136	52,986
2018年3月期	△4,247	4,164	△136	41,732

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	2.50	—	25.00	—	135	15.6	0.4
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	135	28.2	0.4
2020年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		33.8	

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	△4.1	330	△35.5	200	△31.0	73.85
通期	9,200	△6.8	650	△17.7	400	△16.4	147.70

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	2,737,160 株	2018年3月期	2,737,160 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	28,988 株	2018年3月期	28,768 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	2,708,270 株	2018年3月期	2,708,718 株

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(有価証券関係)	11
(その他有価証券評価差額金)	12
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
役員の変動	14

※ 2019年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2018年度のわが国経済は、西日本豪雨（平成30年7月豪雨）や北海道胆振東部地震など相次ぎ発生した自然災害による一時的な落ち込みはあったものの、総じて緩やかな回復基調を辿りました。海外経済の減速の影響から輸出や生産面に弱い動きがみられたものの、企業収益や景況感が概ね良好な水準を維持するもとの、設備投資は増加傾向で推移いたしました。また、個人消費も災害の影響による一時的な下振れがあったものの、雇用・所得環境の改善を背景に底堅い動きとなりました。

なお、先行きにつきましては、雇用情勢の改善が続く中で、政府等による各種政策効果もあって緩やかな回復局面が続くものと考えられますが、米国の通商政策や金融政策の正常化が世界経済に与える影響、中国を始めとする新興国・資源国経済の動向や英国のEU離脱交渉問題等、海外経済の不確実性が景気の下押しリスクとなっており、これらの動向には留意する必要があります。

金融情勢につきましては、堅調な米国経済を背景にドル高・円安が進行、期初21,000円台で始まった日経平均株価は、10月初めに約27年ぶりの高値となる24,270円にまで上昇いたしました。しかし、年度後半に入ると、連邦準備制度理事会（FRB）による追加引上げや米中貿易摩擦など世界経済への下押し圧力が強まり、12月には一時20,000円を割り込む展開となりました。その後、米国の金融政策がより慎重に進められるとの見方や米中協議の進展期待が広がったことなどから上昇に転じ、当年度末は21,000円台となりました。

一方、国内金利は、長期および短期金利ともに引き続き低位で推移いたしました。7月の金融政策決定会合で、日本銀行が「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を決定して以降、イールド・カーブは超長期ゾーンを中心にスティープ化が進んでいたものの、米中貿易摩擦などによる先行き不透明感を背景に再びフラット化が進行、長期金利（10年国債利回り）はマイナス圏で当年度末を迎えました。

このような金融経済環境のもと、役職員一同、業績の向上と経営体質の強化に努めてまいりました結果、業容面では、預金及び譲渡性預金は前年同期比85億46百万円増加し、3月末残高は、4,767億68百万円となりました。貸出金は前年同期比19億74百万円増加し、3月末残高は3,764億20百万円となりました。有価証券は前年同期比66億78百万円減少し、3月末残高は838億10百万円となりました。

損益面では、経常利益は前年同期比5億21百万円減少して7億90百万円となりました。また当期純利益につきましては、前年同期比3億89百万円減少して4億79百万円となりました。

営業面では、公共債、証券投資信託及び保険の預り資産残高は、2019年3月末で436億円となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産につきましては、現金預け金や貸出金等の増加により、前年同期末比64億84百万円増加の5,300億93百万円となりました。

負債につきましては、預金及び譲渡性預金等の増加により、前年同期末比76億5百万円増加の5,023億16百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金等の減少により、前年同期末比11億21百万円減少の277億77百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び譲渡性預金の純増等により71億96百万円のプラスとなりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により41億95百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは1億36百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、112億53百万円プラスの529億86百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2019年度の通期業績予想につきましては、経常収益92億円、経常利益6億50百万円、当期純利益4億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって安定的な経営基盤を確保すべく、内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆さまに対し、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましても、この基本方針を継続し、1株当たり25円を予定しております。

内部留保資金につきましては、効率的な運用を行い、財務体質の強化を図りながら一層の業績向上に努めてまいりたいと考えております。

なお、次期以降につきましても、この基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	41,736	52,990
現金	5,390	5,892
預け金	36,346	47,098
有価証券	90,488	83,810
国債	43,448	42,953
地方債	3,361	3,604
社債	25,996	17,247
株式	10,038	8,329
その他の証券	7,643	11,676
貸出金	374,446	376,420
割引手形	7,333	7,092
手形貸付	25,207	27,422
証書貸付	317,753	316,099
当座貸越	24,152	25,806
外国為替	265	190
外国他店預け	265	190
その他資産	4,859	4,949
未決済為替貸	49	-
未収収益	411	394
その他の資産	4,398	4,554
有形固定資産	13,564	13,563
建物	2,677	2,611
土地	10,454	10,454
リース資産	22	18
建設仮勘定	7	116
その他の有形固定資産	402	362
無形固定資産	482	771
ソフトウェア	87	744
その他の無形固定資産	394	27
前払年金費用	1,566	1,771
支払承諾見返	176	215
貸倒引当金	△3,977	△4,589
資産の部合計	523,609	530,093

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	457,001	462,064
当座預金	13,832	14,459
普通預金	167,161	174,449
貯蓄預金	493	463
通知預金	2,182	2,061
定期預金	268,280	265,816
定期積金	4,136	3,862
その他の預金	914	950
譲渡性預金	11,221	14,703
債券貸借取引受入担保金	20,930	20,681
その他負債	2,194	2,102
未決済為替借	160	-
未払法人税等	218	237
未払費用	822	817
前受収益	275	302
給付補填備金	0	0
リース債務	24	19
資産除去債務	10	10
その他の負債	682	715
役員退職慰労引当金	185	228
睡眠預金払戻損失引当金	140	151
繰延税金負債	983	289
再評価に係る繰延税金負債	1,878	1,878
支払承諾	176	215
負債の部合計	494,711	502,316
純資産の部		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
資本準備金	1,203	1,203
利益剰余金	17,102	17,445
利益準備金	1,396	1,396
その他利益剰余金	15,705	16,049
固定資産圧縮積立金	528	524
別途積立金	14,125	14,825
繰越利益剰余金	1,052	700
自己株式	△125	△126
株主資本合計	20,680	21,023
その他有価証券評価差額金	3,963	2,500
土地再評価差額金	4,253	4,253
評価・換算差額等合計	8,217	6,754
純資産の部合計	28,898	27,777
負債及び純資産の部合計	523,609	530,093

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
経常収益	9,609	9,875
資金運用収益	8,176	8,030
貸出金利息	6,966	6,841
有価証券利息配当金	1,184	1,165
預け金利息	25	23
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,021	1,024
受入為替手数料	349	350
その他の役務収益	672	673
その他業務収益	3	5
外国為替売買益	3	5
商品有価証券売買益	0	0
その他経常収益	408	815
株式等売却益	170	485
その他の経常収益	237	329
経常費用	8,298	9,084
資金調達費用	317	240
預金利息	314	238
譲渡性預金利息	2	1
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	0	0
役務取引等費用	1,037	1,016
支払為替手数料	83	80
その他の役務費用	954	935
営業経費	6,509	6,599
その他経常費用	434	1,228
貸倒引当金繰入額	151	830
貸出金償却	0	1
株式等売却損	0	6
その他の経常費用	282	390
経常利益	1,311	790
特別損失	11	7
固定資産処分損	2	7
減損損失	8	-
税引前当期純利益	1,299	783
法人税、住民税及び事業税	319	401
法人税等調整額	112	△97
法人税等合計	431	303
当期純利益	868	479

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,500	1,203	1,396	532	13,525	915	16,369	△123	19,949	
当期変動額										
剰余金の配当						△135	△135		△135	
当期純利益						868	868		868	
自己株式の取得								△1	△1	
自己株式の処分						△0	△0	0	0	
固定資産圧縮積立金の取崩				△4		4	—		—	
別途積立金の積立					600	△600	—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△4	600	136	732	△1	730	
当期末残高	2,500	1,203	1,396	528	14,125	1,052	17,102	△125	20,680	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,816	4,253	8,069	28,019
当期変動額				
剰余金の配当				△135
当期純利益				868
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147	—	147	147
当期変動額合計	147	—	147	878
当期末残高	3,963	4,253	8,217	28,898

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,500	1,203	1,396	528	14,125	1,052	17,102	△125	20,680	
当期変動額										
剰余金の配当						△135	△135		△135	
当期純利益						479	479		479	
自己株式の取得								△0	△0	
固定資産圧縮積立金の取崩				△4		4	—		—	
別途積立金の積立					700	△700	—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△4	700	△352	343	△0	342	
当期末残高	2,500	1,203	1,396	524	14,825	700	17,445	△126	21,023	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,963	4,253	8,217	28,898
当期変動額				
剰余金の配当				△135
当期純利益				479
自己株式の取得				△0
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,463	—	△1,463	△1,463
当期変動額合計	△1,463	—	△1,463	△1,120
当期末残高	2,500	4,253	6,754	27,777

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,299	783
減価償却費	375	404
減損損失	8	-
貸倒引当金の増減(△)	△95	612
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△135	43
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△2	11
資金運用収益	△8,176	△8,030
資金調達費用	317	240
有価証券関係損益(△)	△169	△479
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産処分損益(△は益)	2	7
貸出金の純増(△)減	△6,541	△1,974
預金の純増減(△)	7,877	5,063
譲渡性預金の純増減(△)	△2,208	3,482
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△291	△248
外国為替(資産)の純増(△)減	△136	75
資金運用による収入	8,206	8,122
資金調達による支出	△342	△245
その他	△3,907	△289
小計	△3,920	7,579
法人税等の支払額	△327	△383
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,247	7,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,344	△5,735
有価証券の売却による収入	790	888
有価証券の償還による収入	10,373	9,742
有形固定資産の取得による支出	△290	△337
有形固定資産の除却による支出	△0	△1
無形固定資産の取得による支出	△363	△360
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,164	4,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△134	△135
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136	△136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△219	11,253
現金及び現金同等物の期首残高	41,952	41,732
現金及び現金同等物の期末残高	41,732	52,986

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

※1. 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」を記載しております。

※2. 「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

当事業年度(2019年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	6,367	4,069	2,297
	債券	60,797	59,133	1,663
	国債	42,953	41,616	1,337
	地方債	3,404	3,361	42
	社債	14,439	14,155	283
	その他	7,414	7,070	344
	小計	74,580	70,274	4,305
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	1,227	1,709	△481
	債券	3,007	3,008	△0
	国債	—	—	—
	地方債	200	200	△0
	社債	2,807	2,808	△0
	その他	3,967	4,120	△152
	小計	8,203	8,838	△635
合計		82,783	79,113	3,670

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	829	476	6
その他	58	8	—
合計	888	485	6

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)、過去の一定期間における時価の推移等を勘案した基準により行っております。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

当事業年度(2019年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	3,670
その他有価証券	3,670
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	1,170
その他有価証券評価差額金	2,500

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当行は、関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当行は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	10,256円92銭
1株当たり当期純利益	176円94銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	27,777
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	27,777
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	2,708

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	479
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	479
普通株式の期中平均株式数	千株	2,708

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動 (2019年6月27日付)

1. 代表取締役の変動

退任予定代表取締役

栗原 学 (現 専務取締役(代表取締役))

2. その他の役員の変動

(1) 昇任予定取締役

常務取締役 石塚 昭二 (現 取締役総合企画部長)

(2) 新任取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者

該当事項はありません。

(3) 新任取締役(監査等委員である取締役)候補者

監査等委員(社外) 行正 晴實 (現 非常勤監査役(社外))

監査等委員(社外) 神武 章太 (現 西部瓦斯株式会社 常務執行役員)

(4) 退任予定取締役

井桁 善廣 (現 常務取締役)

三浦 康昭 (現 取締役人事総務部長)

(5) 退任予定監査役

力丸 光典 (現 常任監査役)

鎮西 正直 (現 非常勤監査役(社外))

行正 晴實 (現 非常勤監査役(社外))

米倉 和久 (現 非常勤監査役(社外))

(注) 1. 監査役は、2019年6月27日開催予定の定時株主総会で提案する監査等委員会設置会社への移行に伴い、全員が退任予定であります。

2. 行正晴實氏は、監査等委員である取締役候補者として2019年6月27日開催予定の定時株主総会に提案予定であります。

<ご参考：2019年6月27日就任予定の執行役員候補者>

執行役員 江里 秀樹 (現 理事事務部長兼事務集中室長)

執行役員 瀬戸口 克 (現 理事小倉支店長)

執行役員 小林 厚 (現 ビジネスサポート部長)

執行役員 岡野 みゆき (現 総合企画部参与)

新任取締役（監査等委員である取締役）候補者の略歴

こう たけ しょう た
神 武 章 太

(1958年2月22日生)

1982年	4月	西部瓦斯株式会社	入社
2008年	7月	同社	東京事務所副所長
2011年	4月	同社	長期戦略プロジェクト部長
2013年	4月	同社	理事経理部長
2015年	4月	同社	執行役員経理部長
2017年	4月	同社	常務執行役員経理部長
2019年	4月	同社	常務執行役員（現職）

【ご参考】

異動後の取締役及び執行役員

(2019年6月27日付予定)

1. 取締役（監査等委員を除く）

氏名	役職名
古村 至朗	取締役頭取（代表取締役）
布施 圭一郎	常務取締役
石塚 昭二	常務取締役
山下 知成	取締役
倉富 純男	取締役（社外）

2. 監査等委員である取締役

氏名	役職名
草場 勇次	取締役 監査等委員
林田 スマ	取締役（社外） 監査等委員
行正 晴實	取締役（社外） 監査等委員
神武 章太	取締役（社外） 監査等委員

3. 執行役員

氏名	役職名
江里 秀樹	執行役員
瀬戸口 克	執行役員
小林 厚	執行役員
岡野 みゆき	執行役員

2019年3月期
決算説明資料

株式会社 福岡中央銀行

【 目 次 】

I	2019年3月期決算の概況	
1.	損益状況	1
2.	業務純益	2
3.	利鞘	
	《参考》国内部門の利鞘	
4.	有価証券関係損益	
5.	自己資本比率（国内基準）	3
6.	ROE	
II	貸出金等の状況	
1.	リスク管理債権の状況	4
2.	貸倒引当金等の状況	
3.	リスク管理債権に対する引当率	
4.	金融再生法開示債権	5
5.	金融再生法開示債権の保全状況	
	《参考》金融再生法開示債権の保全内訳	
	《参考》自己査定結果（分類額）	
	自己査定結果（債務者区分別残高）	
6.	業種別貸出状況等	6
	① 業種別貸出金	
	② 業種別リスク管理債権	
	③ 消費者ローン残高	
	④ 中小企業等貸出比率、残高	
7.	国別貸出状況等	7
8.	預金、貸出金の残高	
	《参考》個人、法人別預金内訳	
	《参考》信用保証協会保証付融資残高	
9.	役職員数及び拠点数	
III	その他	
1.	自己資本について	8
2.	業務純益について	
3.	不良債権について	
4.	保有株式について	9
5.	貸出について	

I 2019年3月期決算の概況

1. 損益状況

(単位:百万円)

	2019年3月期		2018年3月期	増減率
		2018年3月期比		
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	7,802	△ 44	7,846	
国 内 業 務 粗 利 益	7,785	△ 51	7,836	
資 金 利 益	7,780	△ 75	7,855	
役 務 取 引 等 利 益	5	23	△ 18	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	0	0	0	
-	-	-	-	
国 際 業 務 粗 利 益	17	7	10	
資 金 利 益	9	5	4	
役 務 取 引 等 利 益	2	0	2	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	5	2	3	
-	-	-	-	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	6,707	134	6,573	
人 件 費	3,876	35	3,841	
物 件 費	2,392	35	2,357	
税 金	438	65	373	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	1,095	△ 178	1,273	-13.98%
除 く 国 債 等 債 券 損 益 【 コ ア 業 務 純 益 】	1,095	△ 178	1,273	-13.98%
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	241	403	△ 162	
業 務 純 益	853	△ 582	1,435	-40.56%
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	-	-	-	
臨 時 損 益	△ 63	60	△ 123	
う ち 株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	479	310	169	
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ②	805	327	478	
貸 出 金 償 却	1	1	0	
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	589	276	313	
延 滞 債 権 売 却 損	20	△ 4	24	
そ の 他	194	54	140	
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	-	-	-	
経 常 利 益	790	△ 521	1,311	
特 別 損 益	△ 7	4	△ 11	
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 7	△ 5	△ 2	
固 定 資 産 処 分 益	-	-	-	
固 定 資 産 処 分 損	7	5	2	
う ち 減 損 損 失	-	△ 8	8	
税 引 前 当 期 純 利 益	783	△ 516	1,299	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	401	82	319	
法 人 税 等 調 整 額	△ 97	△ 209	112	
法 人 税 等 合 計	303	△ 128	431	
当 期 純 利 益	479	△ 389	868	
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	1,046	730	316	

2. 業務純益

(単位:百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,095	△ 178	1,273
職員一人当たり(千円)	2,230	△ 256	2,486
(2) 業務純益	853	△ 582	1,435
職員一人当たり(千円)	1,739	△ 1,063	2,802

3. 利鞘

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.76	△ 0.03	1.79
(イ) 貸出金利回	1.84	△ 0.07	1.91
(ロ) 有価証券利回	1.39	0.06	1.33
(2) 資金調達原価(B)	1.42	△ 0.01	1.43
(イ) 預金等利回	0.04	△ 0.02	0.06
(ロ) 外部負債利回	0.29	0.00	0.29
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.34	△ 0.02	0.36

《参考》国内部門の利鞘

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.75	△ 0.04	1.79
(イ) 貸出金利回	1.84	△ 0.07	1.91
(ロ) 有価証券利回	1.42	0.08	1.34
(2) 資金調達原価(B)	1.41	△ 0.01	1.42
(イ) 預金等利回	0.04	△ 0.02	0.06
(ロ) 外部負債利回	0.29	0.00	0.29
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.34	△ 0.03	0.37

4. 有価証券関係損益

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	-	-	-
売却益	-	-	-
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	479	310	169
売却益	485	315	170
売却損	6	6	0
償却	-	-	-

5. 自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	[速報値]	2018年9月末比		
自己資本比率	7.02%	△ 0.38%	7.40%	7.28%
自己資本の額	20,716	△ 781	21,497	21,257
リスク・アセットの額	294,794	4,295	290,499	291,815
総所要自己資本額	11,791	172	11,619	11,672

※総所要自己資本額=リスク・アセットの額×4%

6. ROE

(単位:%)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
業務純益ベース	3.01	△ 2.03	5.04
当期純利益ベース	1.69	△ 1.36	3.05

(算式)
$$\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$$

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していない

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先の未収利息は不計上としている

(単位:百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権	370	△ 167	77	537	293
延滞債権	12,166	171	△ 176	11,995	12,342
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	2,178	603	495	1,575	1,683
合計	14,715	606	396	14,109	14,319

(単位:百万円)

貸出金残高(未残)	376,420	5,902	1,974	370,518	374,446
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
破綻先債権	0.09	△ 0.05	0.02	0.14	0.07
延滞債権	3.23	0.00	△ 0.06	3.23	3.29
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	0.57	0.15	0.13	0.42	0.44
合計	3.90	0.10	0.08	3.80	3.82

2. 貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
貸倒引当金	4,589	312	612	4,277	3,977
一般貸倒引当金	1,569	132	242	1,437	1,327
個別貸倒引当金	3,020	180	371	2,840	2,649

3. リスク管理債権に対する引当率

(単位:%)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
部分直接償却・実施せず	31.18	0.86	3.41	30.32	27.77

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却は実施していない

(単位:百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,354	△ 54	173	7,408	7,181
危険債権	5,202	56	△ 273	5,146	5,475
要管理債権	2,178	603	495	1,575	1,683
合計(A)	14,734	605	394	14,129	14,340
正常債権(B)	362,113	5,333	1,606	356,780	360,507
総与信額(C)=(A)+(B)	376,848	5,938	2,001	370,910	374,847

総与信残高比(A)/(C) (%)	3.91	0.11	0.09	3.80	3.82
-------------------	------	------	------	------	------

5. 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
保全額(D)	13,425	231	105	13,194	13,320
貸倒引当金	2,851	177	350	2,674	2,501
担保保証等	10,574	54	△ 245	10,520	10,819

保全率(D)/(A) (%)	91.11	△ 2.27	△ 1.77	93.38	92.88
----------------	-------	--------	--------	-------	-------

《参考》金融再生法開示債権の保全内訳

(単位:百万円、%)

	債権額	保全等カバー		保全率
		引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,354	7,354	1,963	100.00
危険債権	5,202	4,826	879	92.75
要管理債権	2,178	1,245	8	57.19
合計	14,734	13,425	2,851	91.11

《参考》自己査定結果(分類額)

(単位:百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
総与信残高	376,848	5,938	2,001	370,910	374,847
非分類額	222,476	3,895	△ 4,167	218,581	226,643
分類額合計	154,372	2,044	6,168	152,328	148,204
II分類	154,072	2,033	6,157	152,039	147,915
III分類	299	10	10	289	289
IV分類	-	-	-	-	-

※分類額は個別貸倒引当金控除後の金額

《参考》自己査定結果(債務者区分別残高)

(単位:百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
破綻先	370	△ 167	77	537	293
実質破綻先	6,983	113	95	6,870	6,888
破綻懸念先	5,202	56	△ 273	5,146	5,475
要注意先	218,288	1,929	4,831	216,359	213,457
正常先	146,003	4,007	△ 2,729	141,996	148,732
総与信残高	376,848	5,938	2,001	370,910	374,847

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

(単位:百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	376,420	5,902	370,518	374,446
製造業	15,950	20	15,930	16,068
農業、林業	396	△ 21	417	429
漁業	1	△ 1	2	39
鉱業、採石業、砂利採取業	1,889	483	1,406	1,309
建設業	47,892	1,579	46,313	47,257
電気・ガス・熱供給・水道業	5,676	△ 140	5,816	5,894
情報通信業	2,352	95	2,257	2,200
運輸業、郵便業	9,854	147	9,707	9,780
卸売業、小売業	41,013	190	40,823	40,595
金融業、保険業	8,247	107	8,140	9,119
不動産業、物品賃貸業	86,070	1,779	84,291	86,030
各種サービス業	53,042	1,094	51,948	51,443
地方公共団体	19,756	133	19,623	19,785
その他	84,275	438	83,837	84,493

② 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	14,715	606	14,109	14,319
製造業	1,119	△ 60	1,179	1,237
農業、林業	5	△ 2	7	8
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	1,829	4	1,825	2,073
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	135	27	108	98
運輸業、郵便業	727	140	587	508
卸売業、小売業	2,622	△ 192	2,814	2,855
金融業、保険業	43	-	-	0
不動産業、物品賃貸業	1,819	△ 87	1,906	1,979
各種サービス業	4,159	516	3,643	3,599
地方公共団体	-	-	-	-
その他	2,252	216	2,036	1,959

③ 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
消費者ローン残高	68,537	△ 522	69,059	70,326
うち住宅ローン残高	46,228	△ 178	46,406	47,011
うちその他ローン残高	22,309	△ 344	22,653	23,314

④ 中小企業等貸出比率、残高

(単位:%、百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
中小企業等貸出比率	92.52	0.10	92.42	92.19
中小企業等貸出残高	348,277	5,810	342,467	345,207

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高

(単位:百万円、%)

	2019年3月期		2018年3月期	増減率
		2018年3月期比		
総預金 (末残)	476,768	8,546	468,222	1.82
預金 (末残)	462,064	5,063	457,001	1.10
譲渡性預金 (末残)	14,703	3,482	11,221	31.03
総預金 (平残)	481,359	3,529	477,830	0.73
預金 (平残)	473,065	5,268	467,797	1.12
譲渡性預金 (平残)	8,293	△ 1,740	10,033	△ 17.34
貸出金(末残)	376,420	1,974	374,446	0.52
(平残)	369,989	5,469	364,520	1.50

《参考》個人、法人別預金内訳

(期中平均残高ベース)

(単位:百万円、%)

	2019年3月期		2018年3月期	増減率
		2018年3月期比		
個人預金	331,436	669	330,767	0.20
流動性預金	102,149	1,780	100,369	1.77
固定性預金	229,286	△ 1,112	230,398	△ 0.48
法人預金	119,570	4,090	115,480	3.54
流動性預金	77,669	5,539	72,130	7.67
固定性預金	41,901	△ 1,448	43,349	△ 3.34
合計	451,006	4,759	446,247	1.06
流動性預金	179,818	7,318	172,500	4.24
固定性預金	271,188	△ 2,559	273,747	△ 0.93

《参考》信用保証協会保証付融資残高

(単位:百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
信用保証協会保証付融資残高	61,235	△ 893	△ 2,636	62,128	63,871

※融資残高に占める信用保証協会保証付融資残高の割合 16.2%

9. 役職員数及び拠点数

① 役職員数

(単位:人)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
役員数	14	-	1	14	13
従業員数	481	△ 17	△ 23	498	504

※従業員数には出向を含み、嘱託・臨時雇を除く

② 拠点数

(単位:店)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
国内本支店	41	-	-	41	41
うち出張所	2	-	-	2	2

Ⅲ その他

1. 自己資本について (単位:百万円、%)

	リスク・アセット	自己資本	自己資本比率
2018年3月期	291,815	21,257	7.28
2019年3月期	294,794	20,716	7.02

2. 業務純益について (単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
2018年3月期	1,273	1,273	1,435
2019年3月期	1,095	1,095	853
2020年3月期予想	980	980	930
19年9月中間期	520	520	440

3. 不良債権について

(1) 処理損失

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	③貸倒引当金戻入益	総与信費用 ①+②-③
2018年3月期	△ 162	478	-	316
2019年3月期	241	805	-	1,046
18年9月中間期	109	357	-	466
2020年3月期予想	50	430	-	480
19年9月中間期	80	250	-	330

(2) 残高

(単位:百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②計	③要注意先債権	①+②+③計
2018年3月末	7,181	5,475	12,657	213,457	226,114
2018年9月末	7,408	5,146	12,554	216,359	228,914
2019年3月末	7,354	5,202	12,556	218,288	230,845

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
2018年3月末	1,683	14,340
2018年9月末	1,575	14,129
2019年3月末	2,178	14,734

(3) 債務者区分毎の引当額と引当率

		2019年3月末		2018年9月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	1,963百万円	100.00%	1,812百万円
破綻懸念先債権	無担保部分の	70.00%	879百万円	70.00%	850百万円
要管理先債権	無担保部分の	0.92%	9百万円	1.93%	11百万円
	債権額の	0.39%	9百万円	0.70%	11百万円
その他要注意先債権	債権額の	0.64%	1,386百万円	0.60%	1,291百万円
正常先債権	債権額の	0.13%	173百万円	0.10%	133百万円

※破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により引き当てております。

(4) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
2018年3月末	7,181	5,475	12,657
2019年3月末	7,354	5,202	12,556
2018/03→2019/03 新規増加 ※	2,480	1,055	3,535
2018/03→2019/03 オフバランス化	2,307	1,328	3,636
2018/03→2019/03 増減	173	△ 273	△ 101

b. 下期比較

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
2018年9月末	7,408	5,146	12,554
2018/09→2019/03 新規増加 ※	1,789	518	2,307
2018/09→2019/03 オフバランス化	1,843	462	2,305
2018/09→2019/03 増減	△ 54	56	2

※新規増加には、債権区分の移動によるものを含んでおります。

c. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	清算型処理 (破産・会社更生)	再建型処理 (民事再生)	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
2019年3月期実績	-	-	-	428	-
うち18年中間期実績	-	-	-	121	-

(単位:百万円)

	直接償却 (実質基準)	その他		合計
		回収・返済	業況改善	
2019年3月期実績	-	3,208	3,002	206
うち18年中間期実績	-	1,922	1,737	185

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	自己資本
2018年3月末	5,924	9,310	21,257
2018年9月末	5,804	9,122	21,497
2019年3月末	5,779	7,595	20,716

※非上場株式は除く

5. 貸出について

(1) 業種別貸出残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	延滞債権	破綻先債権
卸・小売	2018年3月末	40,595	-	149	2,704	1
	2019年3月末	41,013	-	121	2,493	7
建設	2018年3月末	47,257	-	54	1,939	78
	2019年3月末	47,892	-	51	1,731	46
不動産	2018年3月末	85,331	-	959	1,020	-
	2019年3月末	85,369	-	806	1,012	-
金融・保険業	2018年3月末	9,119	-	-	0	-
	2019年3月末	8,247	-	-	43	-

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	2018年3月末	/	149	1,384	1,320
	2019年3月末	/	121	1,224	1,276
建設	2018年3月末	/	54	591	1,427
	2019年3月末	/	51	512	1,265
不動産	2018年3月末	/	959	510	509
	2019年3月末	/	806	439	572
金融・保険業	2018年3月末	/	-	-	0
	2019年3月末	/	-	-	43